

世界大恐慌と J. M. ケインズ（２）： 金融経済危機の本質とケインズの経済哲学

神戸大学大学院経済学研究科教授

滝川好夫

第 1 部 J. M. ケインズ

第 3 章 金融経済危機の本質

- 1 金融経済危機は何が問題か：大恐慌からの回復の順序
- 2 金融危機の直接的原因：債務不履行リスクと流動性リスクの悪循環
- 3 1930年代の「金融上の緊張状態」
- 4 世界大恐慌と貸手・借手

第 4 章 ケインズの経済哲学

- 1 国家計画（集合的知性）と個人（個人の知性）
- 2 「すばらしい町 vs. スラム」づくり：会計士による悪夢の狂文
- 3 政治と経済
- 4 指導者の威信の失墜：会議のあるべき姿
- 5 浪費（非効率）の意味

第 3 章 金融経済危機の本質

1 金融経済危機は何が問題か：大恐慌からの回復の順序

【不況には、好況と同様に、終わりがくる】

ケインズ全集第 21 巻は「不況の初期にはわれわれは楽観的に過ぎ、その後は、あまりにも容易に落胆している。1929 年に何人かのアメリカ人は、好況は永久だと確信していた。今日、彼らは不況について同じことを信じ始めている。しかし、不況には、好況と同様に、終わりがくる。少なくともこれまでは常に終わりがきた。今回の不況が通常よりより激しいものであったことは確かだが、しかし、これまでのところより長引いてはいない。不況はそれ自体のなかに反発する種を抱えている—ちょうど好況がそうであるように。」（訳書 p.160）と述べています。「今回の不況が通常よりより激しいものであったことは確かだが、しかし、これまでのところより長引いてはいない。」といった認識は、その後「世界大恐慌」と呼ばれるようになった金融経済危機に遭遇した当時のケインズのもので、ケインズは、一方で「好況は好況を、不況は不況を生む」と言いながら、他方で「好況の中に不況の種、不況の中に好況の種がある」と言っています。

【金融経済危機は何が問題か：実物再生 vs. 金融恐慌回避】

ケインズは、1932 年 2 月時点で「金融恐慌は、産業不況とは異なりなお続くことに

なった。」(訳書 p.60) と指摘し、1929 年に始まり 1930 年代に至る大恐慌の最中、「何が問題か」が変わっていったことを指摘しています。すなわち、はじめは、「われわれが陥った激しい不況の状態からいかにしてわれわれ自身立ち上がるか、そして産出量や雇用量をいかにして通常の数値にまで引き上げるかが問題だった。」(訳書 p.47) と述べ、次に、「今日主要な問題は、広範囲に及ぶ金融恐慌をいかに回避するかである。」(訳書 p.47) と述べ、大恐慌下の課題のはじめは実物再生(雇用量・産出量の通常水準への回復)、次に金融恐慌回避でした。

【大恐慌からの回復の順序】

ケインズは「もし政府が公債支出を奨励することにより消費者の購買力を増加させる聡明さを持っていたなら、われわれは不況を今よりも前に終わらせていただろうと、私は信じている。しかし、もし、われわれの政治上の、また、銀行業の手法により、不況が袋小路に入って、いくところまでいくままにさせておくことを余儀なくされるのであれば、その場合は、回復の順序を逆にしなければならない。回復は、商品価格の上昇から始め、その後、消費の増加がこれに続くようにしなければならない。そして、もし、商品価格の上昇が消費者購買力の増加に先行しなければならないとすれば、次には、たぶん、後者の先に証券価格の上昇がこななければならないだろう。証券価格が上昇するには、低金利と、投機家に資金と活気を与える何らかの思いがけない事件との組み合わせが必要である。」(訳書 pp.259-260) と述べています。つまり、物事を行うには正しい順序があり、大恐慌からの回復の順序は次の順番です。

不況が深刻化していないときは「公債支出増→有効需要増→生産・雇用増→所得増・商品価格上昇」であり、不況が深刻化しているときは「低金利と『投機家に資金と活気を与える何らかの思いがけない事件』→証券価格上昇→所得増加」あるいは「商品価格上昇→消費支出増→所得増」です。

【金融経済危機の中で明るいこと】

ケインズは、1929 年 10 月の株価大暴落(ウォール街大暴落)をきっかけとした金融経済危機の中で明るい話題として、経済システムの耐性と英国の金本位制放棄の 2つを挙げています。大恐慌の最中、経済システムが想定外の負担に耐えうる能力を示している点を見たケインズは、「システムがひどい仕打ちを甘受するこの注目に値する能力が、われわれには世界の建設的な力を奮い起こすための時間がまだあると希望を抱く最大の根拠である。」(訳書 p.64) と述べています。

2 金融危機の直接的原因：債務不履行リスクと流動性リスクの悪循環

【金融危機の直接的原因】

米国の株式（普通株）価格は変動しやすいことで悪名高いです。ケインズ全集第 21 巻は、1929 年 10 月の株価大暴落（ウォール街大暴落）をきっかけとした金融危機の直接的原因は、「債務不履行リスク」「流動性リスク」および「債務不履行リスクと流動性リスクの悪循環」であると指摘しています（訳書 pp.47-48）。

【金融危機の原因：債務不履行リスク】

「債務不履行リスク」とは「債務超過（総資産<総負債）」になり、資産をすべて売却しても負債を完済できなくなるリスクのことです。「総資産<総負債」になるのは、総負債（債務）は不変であるのに対して、あらゆる種類の資産の価格が破局的に下落し、総資産（債権）が減少するからです。

【金融危機の原因：流動性リスク】

ケインズは、金融危機（金融崩壊）はそれ自身によって助長されると指摘しています（訳書 p.48）。1929 年 10 月の株価大暴落のとき、投資家は保有する株式を担保として資金を借入れ、その借入資金で株式をさらに買い増していました。株価が大幅下落すると、担保として提供している株式の価値は低下し、「担保割れ」になったときには、保有株式を売らざるをえないことになり、それはさらに株価を下落させ、「担保割れ」によって保有株式をさらに売らざるをえなくなりました。

つまり、金融危機（金融崩壊）は投資家をして競って流動性（現金）を得ようとする大混乱を生じさせます。より多くの流動性を得ることに成功した投資家は、流動性を得る過程で株価を押し下げ、その結果として他の投資家が担保として提供している株式の価値をさらに低下させ、その投資家も流動性を得ようとし、この過程は続いていきます。

【金融危機の原因：債務不履行リスクと流動性リスクの悪循環】

ケインズは「それ（債務不履行リスクと流動性リスクの悪循環－引用者注）が最も信じがたいほどの長期に進んでしまったのが、恐らく、米国であろう。しかし彼の国（米国－引用者注）は、国民の心理状態のために事態（普通株、債券、不動産、優先株の価値下落－引用者注）が極端になった」（訳書 p.48）と述べています。

【流動性を求める戦い：近隣窮乏化】

ケインズは、金融危機下の「競って流動性を求める戦いは、個々人や諸機関を越えて、今や国家間ならびに政府間にまで広がってきており、各々が可能な限りのあらゆる

る手段を使って輸入を抑制したり輸出を刺激したりすることで国際収支表をより流動的にしようとするのだが、こうした傾向の中では誰かの成功は他の誰かの失敗を意味することになる。」(訳書 p.48)と述べています。国内における流動性を求める戦いは非貨幣資産の売却による現金化であり、それは非貨幣資産の価格を押し下げ、他の投資家が担保として提供している資産価値をさらに低下させ、窮乏化させます。対外国に対する流動性を求める戦い(外貨準備を増やす戦い)は輸出拡大・輸入縮小の策を生み、さらに自国の国際収支に及ぼす影響を恐れて、自国内での投資を抑制させます。このような流動性を求める近隣窮乏化策をケインズは「共倒れの戦い」とみなしています。

3 1930年代の「金融上の緊張状態」

【1930年代の「金融上の緊張状態」】

ケインズ全集第21巻は、1930年代の「金融上の緊張状態」を「個人や共同体が債務を返済するための資金を調達するのに突然非常な困難に直面すること」(訳書 p.242)と説明し、「金融上の緊張状態」の原因は、米国内では「投機の熱狂」であり、米国外では国際融資の停止であり、「金融上の緊張状態」の結果は有効需要(財貨・サービスに対する需要)の減少であると論じています。

【「金融上の緊張状態」の結果としての有効需要の減少】

「金融上の緊張状態」の結果としての有効需要の減少は次の影響を及ぼします。

① 「金融上の緊張状態」に陥っていない者への影響

「実際に困難に陥っていない他の者は、この後、同じことが彼らを不意に襲うことを恐れ、用心をして彼らもまた購入を減少させる。」(訳書 p.242)

② 企業家への影響

「減少された需要は、それは減少された購入と同じであるが、価格を下落させる。価格の下落は利益を減少させる。そして、世界の企業家は、苦境にある者もそうでない者も、生産物を生産し、生産に伴う購入をする意欲や所得を稼ごうとする意欲が減退している。このように、需要、価格、収益、生産そして所得の低下はそれぞれ自体で、また、互いに増幅し合っていく。」(訳書 p.242)

③ 近隣窮乏化策

「金融上の緊張状態が需要の減少につながる時、下落は必然的に自己増殖する。なぜなら、個人(あるいは共同体)が自己を守るため、また、単に自己の緊張状態を和らげるためにとる一つひとつの措置が、緊張状態を隣人に移転し、また、隣人の貧苦をひどくする効果を持っているからである。」(訳書 pp.242-243)

【近隣窮乏化策】

ケインズは、近隣窮乏化策について、「われわれが緊張状態を、忍耐を超えているとして、隣人に移したとしても、それは、緊張状態が輪を回ってわれわれのところに再び届くまでの短い時間の問題に過ぎない。」(訳書 p.243) と述べています。つまり、近隣窮乏化策は一時的には当該国にとって有利であるが、時間が経過すれば共倒れの政策になると指摘しています。

【唯一の本物の救済策】

ケインズは、「金融上の緊張状態」の唯一の救済策として、「需要を増やすことである一言い換えれば、支出を増やすことである。不況が進行すれば、このことを実行するのはより一層難しくなる。最初は、金融上の緊張状態を緩和することだけで十分だったかもしれない。しかし、価格と収益の下落が一定の点を超えた時は、単に金融能力だけでなく、生産する誘因が消滅しているのである。この時点では、私の判断では、国自身が十分に検討した支出を計画することによって回転を開始させなければならない。しかし、いずれの場合でも金融上の緊張状態を緩和することが、その他の対策が成功するための第一の条件である。」(訳書 p.243) を提案しています。世界大恐慌からの回復の政策手順として、ケインズはまずは「金融上の緊張状態」の緩和つまり金融安定化政策、次に有効需要増大策が必要であると論じています。

4 世界大恐慌と貸手・借手

【純債権国（貸手） vs. 純債務国（借手）】

金融危機は純債権国（貸手）と純債務国（借手）の間の格差拡大に対する暴発であるが、ケインズ全集第 21 巻は、金本位制下、世界の国々を、「純債権国の立場を取り、金を引き寄せることで世界の他の国々にデフレ圧力を及ぼし続けているグループ」と「この圧力（デフレ圧力—引用者注）に苦しみ続けているグループ」（純債務国）に分割し（訳書 p.66）、デフレ圧力に苦しみ続けているグループが金本位制から離脱することは、自国通貨安・外国通貨高による輸出拡大・輸入縮小をもたらす、金本位制国の純債権ポジションと金本位制離脱国の純債務ポジションの格差是正をもたらすと論じています。純債権国（貸手）が経常収支の黒字により金準備を増やし、純債務国（借手）が経常収支の赤字により金準備を減らすと、金準備は国内の貨幣流通量と比例的關係を有しているので、純債権国（貸手）はマネースtock増大によるインフレ（脱デフレ）圧力、純債務国（借手）はマネースtock減少によるデフレ圧力が生じます。純債権国が金本位制を維持し、純債務国が金本位制から離脱すると、純債権国の自国通貨高、純債務国の自国通貨安が生じ、純債務国通貨安・純債権国通貨高による輸出拡大・輸入縮小をもたらす、貸手国の純債権ポジションと借手国の純債務ポジション

の格差是正をもたらすと論じています。

【世界大恐慌と債権国の責任：英国 vs. 米国】

貸手（純債権ポジション）と借手（純債務ポジション）の不均衡の拡大が世界大恐慌を生んだことから、ケインズは「最近の困難の多くは、新しい国際的投資の資金調達に利用可能な貸方残高が、われわれ（英国－引用者注）の手からフランスや米国の手に大方移ってしまったという事実によるものだったと考える人たちに、私は同意する。したがって、英国の債権国としての立場の大幅な強化があるべきだということを私は喜んで受け入れるし、実際のところ世界の立ち直りに先立って不可欠なものとして、私はそれを要請する。」（訳書 p.66）と述べています。

ケインズは、世界大恐慌の原因の1つとして「国際融資の停止」、つまり世界金融市場における貸手（純債権ポジション）として米国、フランスの地位が高まり、英国の地位が低くなったことから、国際融資が不円滑になったことを挙げています。

第4章 ケインズの経済哲学

1 国家計画（集合的知性）と個人（個人の知性）

【私的資本主義は衰退期に入ったのか】

ケインズ全集第21巻は「景気循環の強まりと失業の慢性的性格がさらに増しつつあることは私的資本主義が経済問題を解決する手段としてはすでに衰退期にあることを示しています。」（訳書 p.565）と述べています。つまり、景気循環の強まりと失業の慢性的性格を見て、ケインズは「国家計画」がまったくない「私的資本主義」は衰退期に入ったと判断しています。

【国家計画：中央における知性と熟慮】

ケインズは、世界大恐慌下で、「国家計画、すなわち中央における知性と熟慮」（訳書 p.97）が19世紀に賛美された無秩序（古典派経済学による市場原理主義）に取って代わらなければならないと主張しています。古典派経済学による市場原理主義は「見えざる手」という“無秩序による秩序”によって経済運営されているように見えるが、ケインズは、世界大恐慌からの回復のためには、中央当局の知性と熟慮、つまり国家による計画的運営が必要であると論じています。

【国家計画 vs. 社会主義・共産主義：「民間 vs. 政府」の活動範囲】

ケインズは、「私は、事の性質上、個人の範囲外にあるものを行うことが国家計画の本質であるということを述べてきた。それ自体が目的で国家の活動範囲を拡大するこ

とを求めないという点で国家計画は社会主義や共産主義とは異なる。それは、個人に適した活動分野において個人の立場を奪ったり、賃金制度を変えたり、または利潤動機を廃止することを目的とするものではない。その目的は中央管理を確立し、慎重な洞察力でそれらを統率し、そうして、個人が他人とともにまたは他人に対して自由に行動する環境を修正し調整することである。」(訳書 p.99) と述べています。

ケインズは、「国家計画 vs. 社会主義・共産主義」について、「国家計画」(中央当局の知性と熟慮による計画的運営)は民間と政府の活動領域をはっきりと区別し、個人(民間)の活動範囲内で行うものではなく、個人(民間)の活動範囲外で行うものであるとし、社会主義・共産主義は個人(民間)の活動範囲を狭め、政府の活動範囲を広げるものであると整理しています。

【国家計画の課題：個人の知性 vs. 集合的な知性】

ケインズは「計画の課題は、問題の性質上、個人では試みることのできないものを行うことである。集合的な知性を持ち込む、すなわち、経済的状况の中で中央での熟考が意味あるものにするには、個人の知性の業績や民間人の創意を、見くびることではない。実際、このような創意の成果こそがこの課題を提起したのである。われわれが改善しなければならないのは集合的知性の失敗である。」(訳書 pp.98-99) と述べています。また、

「私は、経済の中央コントロールは別として、細かなことについては、できるだけ個人の判断、独創力、企業心を保持していくことを好む。」(訳書 p.272) と述べています。

経済活動には、民間がおこなうべきもの、政府が行うべきものがそれぞれあり、ケインズは一方で、民間がおこなうべきものについて、「個人の知性の業績や民間人の創意を、見くびることではない」「細かなことについては、できるだけ個人の判断、独創力、企業心を保持していく」と述べ、民間でできるものは民間に委ねると論じ、他方で、政府が行うべきものについて、「中央管理を確立し、慎重な洞察力でそれら(民間に適した経済活動分野—引用者注)を統率し、そうして、個人が他人とともにまたは他人に対して自由に行動する環境を修正し調整する」ことが重要であると論じ、「集合的知性の失敗」(政府の失敗)をしないようにしなければならないと指摘しています。

2 「すばらしい町 vs. スラム」づくり：会計士による悪夢の狂文

【日本の 21 世紀の新国立競技場は無駄か：19 世紀の「会計士による悪夢の狂文」】

ケインズ全集第 21 巻は「19 世紀には、個人あるいは集団行動により提起される活動が得策かどうかを判断する基準として短い言葉で財務結果と呼ばれるものを過度に多用した。生涯の全行為が会計士による一種の悪夢の狂文にされてしまった。」(訳書

p.273) と指摘しています。日本における 21 世紀の新国立競技場の整備計画は上記引用文で言う「財務結果」のみによって判断されているのではないのでしょうか。

【ケインズの提案：「すばらしい町 vs. スラム」づくり】

ケインズは「すばらしい町を建設するためにはるかに巨額の物的・技術的な資源を使う代わりに、人々はスラムを建設した。そして、人々はスラムを建設することは正しく、また得策であると考えた。なぜなら、民間企業のテストに照らし、スラムは『採算がとれていた』が、これに対して、すばらしい町は、ばかげた浪費行為であり、それは、金融流の低能な専門用語でいう、『将来を抵当に入れた』と考えたからである。」(訳書 pp.273-274) と述べています。

日本における 21 世紀の新国立競技場の整備計画について言えば、より多くのお金をかけて新国立競技場を建設することは「ばかげた浪費行為」であり、より少ないお金をかけて新国立競技場を建設することが「採算がとれる」と一般にはみなされているが、ケインズはより多くのお金をかけて新国立競技場を建設することは「すばらしい町」をつくるようなものであり、より少ないお金をかけて新国立競技場を建設することは「スラム」をつくるようなものであると指摘しています。

【失業救済給付を不要にするのであれば「ばかげた浪費行為」ではない】

ケインズは「もし失業している人々と不稼働の機械が非常に必要とされている住宅を建設するのに利用されるならば、彼らが仕事がないまま支援されているのに較べて、国全体としては確かにより豊かになる(中略)われわれは貧しいままでいなければならない。それは、豊かになることが『採算がとれない』からである。(中略)このようにして支出された金は、失業救済給付よりましであるのみならず、失業救済給付を不要にすると信じているからである。」(訳書 p.274) と述べています。不況(マイナスの需給ギャップ)下、日本における 21 世紀の新国立競技場の整備計画は「採算がとれない」ものであっても、失業救済給付を不要にするのであれば、「ばかげた浪費行為」ではないのです。

【浪費(非効率)の意味】

日本における 21 世紀の新国立競技場の整備計画は公共事業支出の典型であり、公共事業支出は浪費(非効率)であると一般には指摘されているが、ケインズは「不況の時に支出を抑制することは、国全体の観点から見て富を増やすことができないだけではない。それは浪費的である。そのことが引き起こす人々の悲惨という問題は別としても、利用可能な労働力を無駄にし、利用可能な機械の力を無駄にすることである。」(訳書 p.377) と述べ、公共事業支出の増大を行わないことによって生じる失業増大

こそが浪費（非効率）であると論じています。

3 政治と経済

【望ましい経済像】

ケインズ全集第21巻は主に世界大恐慌からの回復策をまとめたものであるが、ケインズは、望ましい経済像について、「多様性と普遍性の価値、すべての才能と適性を利用する機会、生活の快適さ、古くから確立された田舎の慣習—お金で買うことのできない、田舎の世俗的な生活にさえ多くある、これらすべてのものが考慮されるべきであります。」（訳書 p.236）「社会と経済体制の平和的、非暴力的進化がありうるのは自由主義の路線においてのみです。」（訳書 p.566）と述べています。ケインズの経済哲学では、望ましい経済像の要件として「多様性と普遍性の価値」と「自由主義」が重視されています。

【政治的争い：重要な事項 vs. 緊急な事柄】

ケインズは「社会の経済的な移行はゆっくりと達成されるべきものである。」（訳書 p.277）と述べ、「政治的争いは、重要な事項と緊急な事柄の区別についての人々の感覚を歪め動揺させた。」（訳書 p.277）と指摘しています。世界大恐慌の最中、「重要な事項」と「緊急な事柄」を区別して、1つ1つの政策を遂行しなければならないのに、政治の混乱は「重要な事項」と「緊急な事柄」の区別を歪めてしまい、大不況からの回復を遅らせてしまいました。

【政権担当者はコストの厳密な計算を行わねばならない】

ケインズは「争論は思慮の無い人々に向けられた意見の攻撃だからだ。しかし、一旦権力と権威の椅子を獲得したならば、もはや詩的放縦は許されるべきではない。それどころか、雄弁が軽蔑していた、コストをペニーまで計算することをしなければならない。」（訳書 p.277）と述べています。

政治的論争は「思慮の無い人々に向けられた」ものであるので、その中では政策の費用・便益計算は不要であるが、政権担当者は政策の費用・便益の厳密な計算を行わねばなりません。

【「軍人 vs. 政治家」に対する批判】

ミャンマー、タイなど軍人が政治を担当している国があります。また、北朝鮮のような独裁者、中国のような共産党一党によって政治が行われている国があります。ケインズは「戦争がなぜ[敵味方の]両サイドで常に機能不全で戦われるかの説明は、最高司令部が軍の階級制度により批判からかなり免れていることに見出せるかもしれない。」

(訳書 p.278) と述べ、批判を受けることの無い人々が政治を担うことの危険性を指摘し、「私は、政治家に対して過度に感服してはいないが、彼等は批判の空気の中で育っているので、軍人に較べれば、何と優れていることだろうか！革命は、政治家によって軍人に対して行われてのみ成功するのである。」(訳書 p.278) と述べています。

【世界大恐慌と政治家】

ケインズは「回復への障害は物質的なものではない。それは権力の座にある人たちの知識、判断、および意見の状態の中にある。」(訳書 p.53)、つまり世界大恐慌からの回復は政治家の「知識、判断、および意見の状態」にかかっていると指摘しています。

【予測：政治家 vs. 民間人】

ケインズは「物事が起きる前に予測することには一たとえ政治家はそれを躊躇するかも知れないが、少なくとも民間人にとっては、何の不道德なこともない。」(訳書 p.586) と述べています。経済予測には「政府の経済見通し」と「民間の経済予測」があるが、「民間の経済予測」は予測の正誤がたんに民間予測者の評判にかかわってくるだけの話であるのに対して、「政府の経済見通し」は政府の経済公約とみなされているので、政治家は予測を立てることに「躊躇するかも知れない」のです。

4 指導者の威信の失墜：会議のあるべき姿

【指導者の威信の失墜】

大恐慌下の世界経済会議での指導者(各国代表者)を見て、ケインズ全集第21巻は「威信が次々と失墜していくのは現在のもっとも心配な特徴の一つである。われわれの支配者がばかなことをした時、今日の一般大衆は彼らを追い出す努力や騒々しい抗議をしないで、単に内心で事実注目するだけである。その結果は、本当の試練の時訪れた際に、当局は多数の大衆の支持を少しも得られずトランプの束が崩れるようにただ崩壊するだけなのである。」(訳書 p.303) と述べています。現在では、G7、G20の首脳会議あるいは財務相・中央銀行総裁会議が開かれているが、ケインズは、それらの会議で「われわれの支配者がばかなことをした時」は「本当の試練の時訪れた際に、当局は多数の大衆の支持を少しも得られない」と論じています。

【大恐慌下の世界経済会議の失敗】

ケインズは「会議の大失敗は、政権にある人々に対する一般的な冷笑と尊敬の欠如を増すだけである。こうして尊敬がますます欠けていくことは、他所での最近の事例が示しているように、民主主義にふりかかる最も危険なことの1つである。というのは、本当の緊急事態が発生した際に、責任を負うべき当局は、国民からの信頼の強固

な基盤を得られず、一束のランプのように崩れてしまうからである。このことは、実際、伝統的な政党論争の衰退の一面であり、注目に値する。」(訳書 p.317) と述べています。つまり、会議の大失敗は指導者に対する失笑をもたらし、それは民主主義の危機を生むのです。

【会議のテーマ：「原因 vs. 症候」についての経済対策】

ケインズは「会議が原因ではなく症候に対処している限り、その道筋には徒労の影が横たわっていよう。会議の第一の仕事は、したがって、症候と原因とを見分けることである。」(訳書 p.241) と述べています。つまり、指導者(各国代表者)は金融経済危機の原因と症候を区別し、症候に対してばかりでなく、原因に対する対処を検討しなければなりません。

【会議のあるべき姿】

ケインズは、会議のあるべき姿として、次の2点を指摘しています(訳書 pp.317-318)。

① 建設的な計画を考え出す

初めに一国ないし同じ考えの少数の国が自ら建設的な計画を考え出す。「いくつかの代表団ないし代表団のグループにははっきりした提案の責任を引き受ける覚悟があると想定する根拠が無いとすれば、世界会議を招集するのは無益である。」(訳書 p.318)

② 建設的な計画についての全体討論

「全体会議の唯一の有益な目的は、会議の何カ国かのメンバーが主唱し熱心に支持する具体的な提案を討論するところであり、その討論は、批判に応えること、反対に打ち勝つこと、どのような支持手段が得られるかを確かめること、どのような妥協がより多くの支持者を得られるかを見つけること、影響が及ぶすべての国々の協力を得て実際的な詳細を計画すること、を目的とするものである。」(訳書 p.318)

「会議の目的は、意見の相違を意味の無い決り文句で覆い隠すことではなく、どの国々のグループが互いに事実上一致しており、協同行動をとりうるかを見つけ出すために相違を十分に検討することにある。」(訳書 p.319)

5 浪費(非効率)の意味

【政府支出：生産的で社会的に有用な支出 vs. 非生産的な支出】

ケインズ全集第21巻は「これまでのところ、お金がどのような目的に使われるのかと無関係に、私は政府支出を主張してきた。中心的な問題は、わたくしが問題を見る限り、お金を支出されるようにすることである。しかし生産的で社会的に有用な支出が、当然のことながら非生産的な支出よりも望ましい。」(訳書 pp.379-380) と述べ、

一方でお金がどんな目的に使用されようが、政府支出は「無価値と見なされるべきでない。救済だけのための支出でさえも、何もやらないよりはずっとよい。」(訳書 p.380)と指摘しながら、他方で生産的で社会的に有用な支出が非生産的な支出よりも望ましいと論じています。

【公共事業支出は浪費（非効率）をしないために行う】

ケインズは「国は個人の集合体にすぎない。どんな理由であれ、一国を構成する個人には国の賦存資源を稼働させるに十分なだけの私的立場からの支出意欲がないなら、その時はそのギャップを埋めるのは一国の個人総体の代表である政府である。というのは、政府支出の効果は個人支出の効果とまったく同じであり、国民の所得増加こそが追加的政府支出の財源を提供するのである。」(訳書 pp.377-378)と述べ、第1に公共事業支出は浪費を生むのではなく、逆に浪費を防ぐものである、第2に公共事業支出増による国民所得増大は公共事業支出増のための財源になると論じています。

【公共事業支出の意義】

ケインズは「民間投資家にとってのリスクと社会全体にとってのリスクという、2つのリスクが存在します。世界は、多分この2つのリスクの乖離が拡大している状況に向かいつつあります。共同体全体にとってはほとんどリスクのない投資が、それを実行する個人にとっては相当のリスクを意味するかもしれません。」(訳書 p.391)「民間の個人が支出をしたがらないのであれば、政府がその代わりに支出しなければならない。民間の個人が自ら支出するのが望ましいが、だからと言って支出がまったく行われないうままでよいということにはならない。」(訳書 p.378)と述べ、その意義は「政府支出の結果としての失業の減少は、失業者援助のための出費をかなり削減する。それと同時に国の課税対象所得が増加し、不動産価格が回復するのに伴い、税収は増大する。政府支出がどれだけ多くの非生産的債務を追加することかと語る前に、こうした重要な要因を考慮に入れなければならない。」(訳書 p.379)と論じています。需給ギャップがマイナス（供給>需要）のときに、民間部門が支出をしたがらないのであれば、政府がその代わりに支出しなければなりません。政府が公共事業支出をしなければ、有効需要不足による失業が生じ、失業者対策としての失業救済給付を行わざるを得なくなります。公共事業支出の社会的有用性、生産性の有無（無駄の有無）の議論はあるでしょうが、ケインズは失業こそが無駄であり、公共事業支出が失業を防ぐならば、それはいかなる形であれ浪費ではありえない、浪費は失業者対策としての失業救済給付であると論じています。

【有効需要全体と有効需要の配分：困窮地域の改善】

ケインズは、一方で「困窮地域の状況を改善するためには、アド・ホックな手段が必要なのである。」(訳書 p.439) と述べ、「われわれには今日、より大きな総需要よりも正当に配分された需要の方がより必要なのである。」(訳書 p.439) と論じ、他方で「明らかに必要とされていない所に資源が留まりがちなのは、明らかに必要とされている方面がないからです。しかし、需要が全体として十分であれば、転換は驚くほどの容易さで生じるでしょう。」(訳書 pp.399-400) と述べています。つまり、有効需要は全体の大きさのみならず、配分の有り様も重要です。